



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月14日

上場会社名 レシップ株式会社 上場取引所 東証第二部・名証第二部
 コード番号 7213 URL <http://www.lecip.co.jp>
 代表者 代表取締役社長 杉本 眞
 問合せ先責任者 常務取締役管理本部長 山口 芳典 TEL (058)323-7647
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月25日 配当支払開始予定日 平成20年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	18,511	(5.3)	1,232	(3.7)	1,208	(1.4)	686	(2.6)
19年3月期	17,572	(2.0)	1,189	(9.2)	1,191	(9.6)	668	(7.4)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	107	38	—	—	14.6	10.5	6.7
19年3月期	104	68	—	—	16.1	10.8	6.8

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 ー百万円 19年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
20年3月期	11,470		4,995		43.5	781	66
19年3月期	11,533		4,408		38.2	689	82

(参考) 自己資本 20年3月期 4,995百万円 19年3月期 4,408百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	1,035	△327	△734	1,055
19年3月期	925	△429	△303	1,074

2. 配当の状況

(基準日)	1株あたり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	—	15 00	15 00	95	14.3	2.3
20年3月期	—	17 00	17 00	108	15.8	2.3
21年3月期(予想)	—	17 00	17 00	—	15.7	—

(注) 20年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭
記念配当 2円00銭

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	8,710	(4.1)	523	(16.8)	521	(17.9)	285	(18.2)	44	60
通期	17,570	(△5.1)	1,230	(△0.2)	1,220	(1.0)	690	(0.6)	107	97

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 6,399,100株 19年3月期 6,399,100株

② 期末自己株式数 20年3月期 8,710株 19年3月期 8,660株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	16,558	(8.3)	1,160	(12.2)	1,190	(7.2)	584	(△9.7)
19年3月期	15,286	(7.8)	1,034	(10.5)	1,111	(10.8)	648	(△0.3)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	91	53	—	—
19年3月期	101	41	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	10,653		4,807		45.1	752	33	
19年3月期	10,987		4,322		39.3	676	43	

(参考) 自己資本 20年3月期 4,807百万円 19年3月期 4,322百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	7,910	(5.8)	416	(9.6)	458	(11.0)	253	(65.9)	39	59
通期	16,000	(△3.4)	1,035	(△10.8)	1,100	(△7.6)	620	(6.0)	97	02

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想に関する事項等につきましては、4ページをご参照下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

[当期の業績全般の概況]

当連結会計年度のわが国経済は、年度前半においては企業収益の改善を背景に回復基調が続いたものの、後半に入り米国におけるサブプライムローン問題に端を発した金融不安と同国の実質GDPの低成長により、急激な円高や株価の下落が進み、経済の減速感が強まるとともに、世界経済においても引き続き原油価格、原材料価格などの高騰により景気の先行きに対する不透明感が強まりました。

このような環境の中、当社グループの業績はS&D事業におきまして、主力の国内巻線式ネオン変圧器の需要減少に歯止めがかからず、売上高が減少しましたほか、拡販製品としております屋外蛍光灯看板用電子安定器の市場導入の遅れや、平面放電灯の市場開拓の遅れなども加わり、同事業全体の売上高を減少させることとなりました。一方、輸送機器事業におきましては、引き続き首都圏向けのバス用ICカードシステムの納入が拡大したことと併せ、首都圏以外の地域におきましてもICカード導入の流れが拡大したことにより、同事業全体の売上高は大幅に増加いたしました。また、産業機器事業におきましては、物販共用読み取り端末が、電子マネーの普及が追い風となり、好調な売上げとなりましたほか、環境保護への意識の高まりからバッテリー式フォークリフト用充電器の売上げも増加することとなりました。しかしながら連結子会社レシップ電子株式会社での小型液晶パネルの組み立て生産が、受託先の事業再編により平成19年9月末をもって終了したことや、プリント基板実装の売上げが在庫調整により減少したことにより、同事業全体といたしましては売上高の減少となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は185億11百万円（前連結会計年度比5.3%増）と過去最高の売上高となりました。

また、損益につきましては、引き続き銅その他素材価格の高騰や、生産拠点であるタイでの基軸通貨パーツの高騰など原価を押し上げる要因と併せ、売上高の増加にともなう運賃等販売費及び一般管理費の増加がありましたが、ICカード関連製品を中心とする増収効果で吸収したことや、積極的な原価低減活動が売上原価率の低減につながることとなりました結果、営業利益は12億32百万円（同3.7%増）、経常利益は12億8百万円（同1.4%増）、当期純利益は6億86百万円（同2.6%増）とそれぞれ過去最高の利益となりました。

[当期のセグメント別の概況]

(輸送機器事業)

当事業の売上高は120億56百万円（前連結会計年度比12.2%増）となりました。内容別にはバス市場向け製品の売上高が100億1百万円（同16.4%増）、鉄道市場向け製品の売上高が12億16百万円（同6.3%減）、自動車市場向け製品の売上高が8億38百万円（同2.3%減）となります。

バス市場向け製品では、平成19年3月18日にスタートいたしました首都圏ICカード相互利用サービスに係わるバス用ICカードシステムの本格的納入の開始により、当該関連製品の売上高が大幅に増加いたしましたほか、その他のバス市場向け製品の販売も好調に推移いたしました。

鉄道市場向け製品では、前年度好調でありました中国高速鉄道向けの蛍光灯具及び蛍光灯用インバータの反動減や、ワンマン車両用液晶表示器の反動減があり売上が減少いたしました。

また、自動車市場向け製品では、自動車用蛍光灯の販売が、排ガス規制強化に伴うトラックの買換え需要の一巡や、廉価な海外製品等の台頭に押され低調に推移することとなりました。

(S&D事業)

当事業の売上高は15億63百万円（前連結会計年度比7.6%減）となりました。広告機器がネオンサインからLED並びに液晶表示広告など他の広告機器へシフトしていることにより、主力のネオン変圧器が国内において低調であったこと、及び屋外蛍光灯看板用電子安定器の販売が、店舗の省エネルギー化に取り組むフランチャイズチェーン等での試験導入で、LEDとの比較実験の継続などにより、当期においてはまだ採用に至らなかったことにより、売上が減少いたしました。

(産業機器事業)

当事業の売上高は48億91百万円（前連結会計年度比4.7%減）となりました。物販共用読み取り端末が好調であったことと併せ、環境対策からバッテリー式フォークリフト用充電器の販売も好調に推移いたしましたものの、小型液晶パネルの組み立て生産が、受託先の生産方針の変更により平成19年9月末をもって終了いたしましたことや、プリント基板の実装が売上げ減となったことによるものです。

② 次期の見通し

原油・素材価格の高騰、株安・円高基調の継続や米国の実質GDPの低成長などの要因を受け、国内各企業は景気の先行き警戒感を一段と強めております。

こうした中、次期連結会計年度は当社グループの中期3ヵ年経営計画であります「PG2009プラン（2007年度～2009年度）」の中間年度となります。（* PGは、Powerful Growth の略です。）

中期3ヵ年計画につきましては、概ね順調に推移しておりますが、次期連結会計年度における当社グループの関連市場におきましては、輸送機器事業におきまして、首都圏以外の地方都市での交通系ICカードの導入が計画され、一部の納入が始まりつつありますものの、首都圏ICカード相互利用サービスに係わるバス用ICカードシステムの受注が、次期においてほぼ終了することからその反動減が予想されます。

一方海外におきましては、中期計画での課題であります海外市場の開拓を積極的に進め、米国市場やその他の海外市場において、LED式行先表示器などの市場開拓を行うとともに、米国でのバス用運賃収受システムの市場導入の可能性を探り、バス車載機器の総合メーカーとしてグローバルな成長をめざす活動を推進してまいります。

また、S&D事業におきましては、依然としてネオン変圧器の部材となる銅価格の高止まりが懸念されますものの、節電効果が大きく環境問題の点からも普及が期待されます屋外蛍光灯看板用電子安定器や、LED電源、建築・施設照明の新たな光源として期待される新製品のネオン灯具CCL（* CCLは Cold Cathode Lamp の略で当社の登録商標です。）、を新たな基幹商品として積極的な拡販を行い、屋外広告用電源の総合メーカーへの転換を図るべくビジネス・スキームの見直しを進めてまいります。

産業機器事業におきましては、バッテリー式フォークリフト用充電器が引き続き好調に推移するものと見込んでおりますが、前期に好調に推移した物販共用読み取り端末の反動減が予想されることに加え、連結子会社でありますレシップ電子株式会社での小型液晶パネルの組み立て生産が終了したことなどにより当該事業全体での売上げ減を予想しております。

また、損益につきましては、S&D事業での新規拡販製品の量産効果による原価低減と、前期まで高止まりが続いておりましたタイ・パーツの同国為替政策による抑制効果が当該事業の収益改善に寄与するものと見込んでおります。

以上を踏まえて、次期の業績予想につきましては、売上高175億70百万円、営業利益12億30百万円、経常利益12億20百万円、当期純利益6億90百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は、85億87百万円（前連結会計年度末比57百万円増）となりました。これはたな卸資産が2億65百万円増加、受取手形及び売掛金が54百万円増加した一方で、現金及び預金が69百万円減少、流動資産のその他が1億83百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は28億82百万円（同1億20百万円減）となりました。主に有形固定資産が1億30百万円減少したことによるものです。以上の結果、資産合計は114億70百万円（同62百万円減）となりました。

② 負債の状況

当連結会計年度末の流動負債は、61億円（前連結会計年度末比66百万円減）となりました。これは、1年以内返済予定長期借入金が5億30百万円増加、未払金及び流動負債のその他が4億74百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が4億31百万円減少、短期借入金が5億47百万円減少したことによるものです。

固定負債は、3億74百万円（同5億83百万円減）となりました。これは、長期借入金が5億79百万円減少したことによるものです。この結果負債合計は64億75百万円（同6億49百万円減）となりました。

③ 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産は49億95百万円となり、前連結会計年度末と比べ5億86百万円の増加となりました。これは、利益剰余金が5億90百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は43.5%（前連結会計年度末比13.3%増）となりました。

④ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して19百万円減少（△1.8%）し、10億55百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの変化要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、10億35百万円（前連結会計年度は9億25百万円）となりました。これは税金等調整前当期純利益を12億12百万円確保したものの、たな卸資産の増加額が2億56百万円となったことに加え、仕入債務の減少額が3億56百万円となったこと、法人税等の支払額が6億8百万円となったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は3億27百万円（前連結会計年度は4億29百万円）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出3億36百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は7億34百万円（前連結会計年度は3億3百万円）となりました。これは、短期借入金の純減少額が5億89百万円、長期借入金の返済による支出が1億48百万円、配当金の支払額が96百万円となったこと等によるものです。

⑤ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	18.4	23.9	37.1	38.2	43.5
時価ベースの自己資本比率	—	—	103.4	67.6	42.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	182.0	1,180.9	220.0	133.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	37.9	4.6	24.9	32.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。また、当社は平成16年3月期より連結財務諸表を作成しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。なお、当社は平成17年12月14日にJASDAQ市場に、平成19年12月27日に東京証券取引所市場第二部、及び名古屋証券取引所市場第二部へ上場しておりますため、平成16年3月期、平成17年3月期の時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しています。

4 平成16年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益の還元を重要な課題のひとつとして位置づけており、財務体質の強化にも意を用いながら、継続的、かつ安定的な利益還元に努めることを基本方針としております。

また、定款において取締役会議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、配当の決定は通期の業績を踏まえて実施することになるため、期末における年1回の配当を基本方針としております。

なお、当期末の1株当たり配当金につきましては、平成19年11月14日開示の配当金予想では15円と発表していましたが、平成19年12月27日の東京証券取引所市場第二部、及び名古屋証券取引所市場第二部への上場を記念いたしまして、2円を増配し1株につき17円を予定しております。詳しくは本日開示しております「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

また、次期の1株当たり配当金は、現時点での業績予想を勘案し、引き続き1株につき17円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして以下の点を想定しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生防止及び発生した場合の適切な処理に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日（平成20年5月14日）現在において、当社グループが判断したものです。リスクの認識に際しては、業界及び当社グループの特性を踏まえております。

① 当社グループの事業内容に関するリスク

当社グループにおける輸送機器事業の中で、売上の最も大きな市場であるバス市場（当連結会計年度の売上高におけるバス市場向け製品の売上高比率は54.0%）は自家用乗用車の普及、少子化による通学利用客の減少等により、バスの乗客数は減少傾向にあります。さらに政府による公共事業への補助金の削減の動きと併せバス事業者の統廃合も加速されるなど、経営環境は一層厳しくなっております。こうした状況下、当社グループでは運賃精算の省力化、運行の効率化、合理化のための機器及びシステムの提案を積極的に行う一方、与信管理面でも販売先別の業容・資力に応じた与信設定を行うとともに、信用状態の継続的な把握に努め、不良債権の発生が極力少なくなるよう努めております。

なお、過去に民事再生法が適用されたバス事業者はありますが、公共性が高く全て受理され継続して営業活動を展開されています。しかしながら、需要減退による売上高の減少あるいは予想外の不良債権が発生する可能性も否めず、この場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性はあります。

② 材料仕入価格の変動

銅線及びはんだ（鉛）等、国際価格の変動に伴い購入価格が大きく変動する材料があります。これらの価格上昇時に、コストアップ分を製品価格に十分に転嫁できない場合、もしくは社内でのコストダウンでカバーできない場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性はあります。

③ 製品の品質保証、クレームの発生可能性

設計段階での品質保証を徹底することにより、クレームの発生については低減傾向にありますが、予期しない大規模なクレームが発生した場合、手直し・回収等の追加コストの発生や損害賠償等により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性はあります。

④ 生産体制

当社グループの製品の内、大量生産品で比較的付加価値の低い製品についてはタイ・中国で生産を行っており、これら海外での生産は主にコスト競争力の強化を目的としております。しかし、予期しない法律、税制度並びに規制の改変等があった場合、もしくは政情不安が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性はあります。

⑤ 訴訟

当社グループの事業活動の過程で予見される主な訴訟リスクとして、知的財産及び製造物賠償に関するものがあります。当社グループでは法令遵守に努めると共に、製造物責任賠償保険に加入しており、また、現時点において訴訟を提起されている事実はありませんが、将来、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす訴訟問題が生じる可能性はあります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社（レシップ株式会社）、及び関係会社（連結子会社3社、及び非連結子会社3社）により構成されており、輸送機器事業、S&D事業、産業機器事業に分類される製品の製造・販売・保守を主たる事業としております。

なお、非連結子会社でありますSIAM LECIP INTERNATIONAL CORPORATION LIMITED につきましては、平成16年12月以降休眠会社となっておりますが、平成20年4月10日に発表いたしましたとおり平成20年9月30日をもちまして清算を結了する予定としております。当子会社の解散が当社業績に与える影響は軽微であります。

当社グループの事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置づけは、次のとおりであります。

（輸送機器事業）

当事業の主要製品はバス用ICカードシステム、運賃箱、整理券発行器、LED式行先表示器、OBC（オン・バス・コンピュータ）システムを中心としたバス市場向け製品、及び列車用ワンマン機器、列車用蛍光灯具を中心とした鉄道市場向け製品、並びに自動車用室内蛍光灯具、同荷室用蛍光灯具を中心とした自動車市場向け製品に分類されます。

当事業に属します製品のほとんどはレシップ株式会社が製造・販売しております。また、その製品に使用されますプリント基板はレシップ電子株式会社にて生産しております。

（S&D事業）

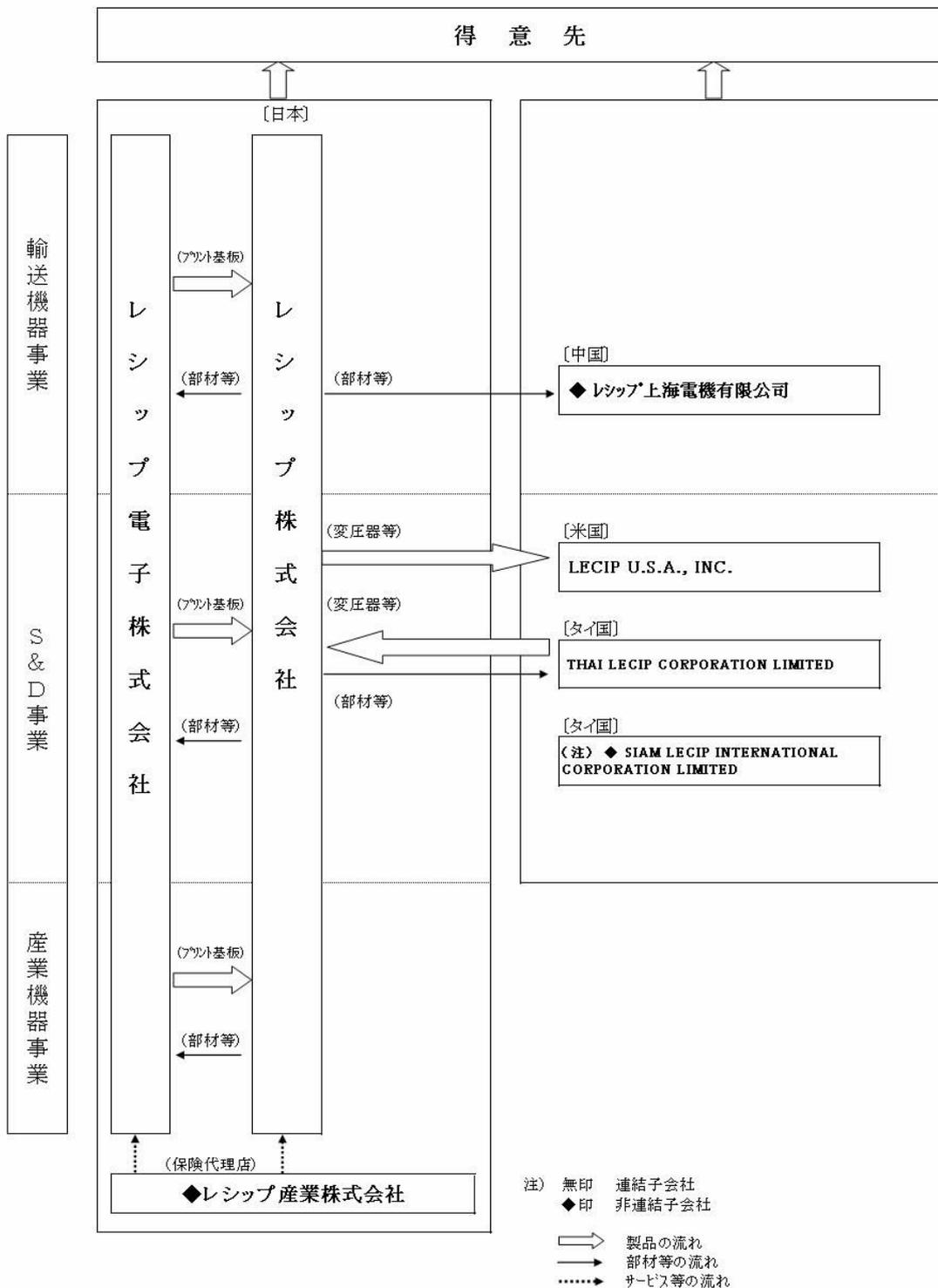
当事業の主要製品はネオン変圧器（巻線式、電子式）及び屋外蛍光灯看板用電子安定器、ネオン灯具CCL、ならびに点滅調光コントローラシステムであります。巻線式ネオン変圧器は、THAI LECIP CORPORATION LIMITED にて生産を行っております。日本国内への同製品の販売は当社が行い、米国での販売はLECIP U. S. A., INC. が行っております。また、点滅調光コントローラシステム等サインシステム機器、及び屋外蛍光灯看板用電子安定器等に使用されますプリント基板はレシップ電子株式会社にて生産しております。

（産業機器事業）

当事業の主要製品は物販共用読み取り端末、バッテリー式フォークリフト用充電器、及び無停電電源装置、並びにプリント基板の実装であります。これらの製品に使用されますプリント基板はレシップ電子株式会社にて生産しております。

レシップ電子株式会社におきましては、当社向けの他、外部客先からの注文に応じたプリント基板の実装を行っております。

以上述べました事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。



(注) SIAM LECIP INTERNATIONAL CORPORATION LIMITEDは平成16年12月より営業を休止しておりましたが、平成20年9月30日をもって清算結了する予定です。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、「技術開発先行型で市場創造型であること」という姿勢のもと、どの企業系列にも属さず、独自に開発から製造・販売を担当し、着実に成長を重ねてまいりました。当社の競争力の源であります「5つのコア・コンピタンス（注）」を技術の核として「光 (Lighting) ・ 電力変換 (Electric power Conversion) ・ 情報処理 (Information Processing)」の3つの分野に経営資源を集中し、それぞれの事業分野における製品のトップ・シェアを獲得していくという事業戦略を基本方針としております。

(注) 5つのコア・コンピタンスとは、①ネオン変圧器等のコア技術である「乾式高圧絶縁技術」、②車載用蛍光灯具等のコア技術である「車載高周波インバータ技術」、③バッテリー式フォークリフト用充電器のコア技術である「直流制御技術」、④公共交通機関に搭載される磁気・非接触ICカードシステム及びOBC-VISION等のコア技術である「通信・制御・表示に関するシステム技術」、⑤レシップ電子株式会社の高速チップマウンターによる「プリント基板精密実装技術」であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業活動の安定的継続のために売上高経常利益率の向上を目標指標として設定しております。具体的な目標数値を10%以上とし早期実現を目指しております。平成20年3月期における当該数値は6.5%であり、過去3年間の推移は、6.9%（平成17年3月期）、6.3%（平成18年3月期）、6.8%（平成19年3月期）、であります。

利益率及び生産性の向上に向けて営業力・開発力・コスト競争力の強化を行うとともに、販管費の抑制などコスト構造の改善に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「『省エネルギー』『地球環境対応』『セキュリティ強化』を通じて、快適な日常を実現するための製品、サービスを提供する。」を経営理念とし、「光・電力変換・情報処理」という3つの事業領域へ特化した技術及び生産・販売体制の充実を進めてまいります。

現在活動しております中期経営計画「PG2009プラン（2007年度～2009年度）」におきましては、最終年度の連結売上高経常利益率を10%以上に置き、高効率・高収益体質を目指しております。

具体的には、バス用ICカードシステム、薄型運賃箱、OBC（オン・バス・コンピュータ）システム、屋外蛍光灯看板用電子安定器、平面放電灯、ネオン灯具CCL、物販共用読み取り端末などを基幹商品として育成すべく拡販を進めてまいります。

また、海外につきましては、現状での当社グループの海外売上高はまだ充分ではなく、今後、重点的な戦略を強力に推し進めてまいります。具体的には、米国市場においてネオン変圧器の拡販を継続していくことと併せ、材料価格変動の影響度が少ない電子式ネオン変圧器などの拡販を進めることにより、商品の充実を図り、売上高の増加を図ってまいります。更に、新たに輸送機器事業での新規参入を図るべくフィージビリティ・スタディを開始しております。これは当社のコア技術を米国におけるバス・自動車市場でどのように活かしていけるのかを探るもので、具体的にはLED式行先表示器の導入や、OBC（オン・バス・コンピュータ）システムを利用したバスの効率的運行システムの導入、自動車用蛍光灯による自動車照明市場での進出を計画するものであります。併せて、成長の著しいアジア地域におきましては、香港他でのバス用ICカードシステムの提案などを進めてまいりますとともに、IC乗車券等の国際相互利用に関する動きを注視し、ビジネスチャンスにつなげてまいります。

また、生産体制におきましては、開発・生産工程の源流管理を品質及びコスト面からしっかりと管理できる体制を構築し、コスト競争力を強めるとともに、高い品質信頼性を得てまいります。

その他には、「地球環境対応」という観点からグローバルな視点で環境保全への対応もCSRの一環として考えてまいります。リサイクルを視野に入れた商品開発への取り組みをはじめ、グリーン調達による地球環境に配慮した部材の使用等、ますます重要性を帯びる環境問題への対応が企業の重要な責務と考え、これらに対処していくことが当社の存在価値を高め、業容の拡大につながるものと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、平成19年度より中期経営計画「PG2009プラン」をスタートさせ、高効率・高収益体質の基盤作りのため、重点課題を「新規基幹商品の育成」、「海外事業戦略の再構築」、「コスト競争力の強化」として、それぞれの課題に対し次のような取り組みを進めております。

- ① 輸送機器事業につきましては、バス・鉄道共通ICカードの導入が進むなか、バス用ICカードシステムのパイオニアとして業界内で更に強固な地位を築いていくこととしております。平成19年3月18日に運用開始されました首都圏バス・鉄道共通ICカードシステムを契機とし、バス用ICカードシステムは既に各地方都市に伝播しており、今後とも情報収集と企画提案を進め、ビジネスチャンスにつなげていくこととしております。
- ② S&D事業につきましては、LEDなどネオンに代わる新たなサイン光源への移行により、引き続き国内ネオンサイン市場は低迷することが想定されます。また、ネオン変圧器に使用いたします銅価格は依然として高値で推移しており、当面需給の逼迫は避けられないものと考えております。中期経営計画「PG2009プラン」におきましては、海外生産を含めた現在のサプライチェーンの見直しを行い、高収益体質への変革の道筋をつけてまいります。

戦略拡販商品といたしましては、これまでのネオン変圧器の開発技術を活かした屋外蛍光灯看板用電子安定器の市場開拓を進め、当事業における新たな基幹商品の一つに育ててまいります。同製品の節電効果からコンビニエンス・ストアチェーン等多店舗展開している企業様へのアプローチをすすめております。この他、無水銀・無鉛ガラス仕様の薄型光源である平面放電灯につきましては、すでに輸送機器事業の自動車市場への納入を行っておりますが、大型サイズの製品化により施設照明への積極的展開を図るなど当事業においての市場開拓を進めております。

また、海外におきましては、引き続き、米国市場において、ネオン変圧器の拡販に取り組むとともに、電子式ネオン変圧器の製品ラインアップを充実させることによって、売上ベースの向上を図ってまいります。

- ③ 産業機器事業につきましては、大規模量販店及びコンビニエンス・ストアチェーンなどの小売り分野において電子決済サービスが急速にすすんでおりますが、電子マネーには複数の規格があり、現在では読み取り端末も規格毎に異なっておりますことから、今後、利用者や加盟店の利便性を高めるために、複数の電子マネーに対応できる共用読み取り端末の普及が進むものと考えております。当社グループは、これまでの交通系ICカードシステムの開発実績を活かし、この分野においても積極的に参加してまいります。

また、中国、中近東諸国などにおける建設ラッシュに加え、業界内の環境への対応に対する意識が高まるなか、引き続き、バッテリー式フォークリフト用充電器の販売が堅調に推移することが予想され、更なるシェアアップを図ってまいります。

連結子会社のレシップ電子株式会社で行っておりますEMS（電子機器の受託製造サービス）事業においては、今後も、最新鋭チップマウンターや自動検査装置の導入など設備面の充実を継続するとともに、稼働率を向上させることにより、競争力の維持・強化を進めてまいります。

その他、全社的な課題といたしましては、環境活動に対する取り組みを積極的に進めてまいります。当社の取り組みは、大きく「エコ・マネジメント」「エコ・プロダクツ」「エコ・ファクトリー／エコ・オフィス」の3つに分類されますが、それぞれに方針・目的・目標（管理指標）を定めて活動を進めるとともに、教育の充実と地域貢献活動の推進を図っていくこととしております。

これらを踏まえ、株主をはじめとするステークホルダーの皆さまのご期待に応えるべく、更なる成長を図りながら、企業価値の向上に努めてまいります所存です。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,194,836		1,125,513	
2 受取手形及び売掛金	※4	5,109,428		5,164,303	
3 たな卸資産		1,587,639		1,853,081	
4 繰延税金資産		266,616		258,116	
5 その他		375,186		191,237	
貸倒引当金		△3,868		△4,635	
流動資産合計		8,529,839	74.0	8,587,617	74.9
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	3,018,329		3,094,839	
減価償却累計額		△1,616,241	1,402,088	△1,743,577	1,351,261
(2) 機械装置及び運搬具	※2	1,406,340		1,519,477	
減価償却累計額		△1,036,293	370,046	△1,166,019	353,457
(3) 工具器具備品		3,251,587		3,385,130	
減価償却累計額		△2,858,982	392,604	△3,059,491	325,638
(4) 土地	※2		121,874		123,513
(5) 建設仮勘定			1,330		3,951
有形固定資産合計		2,287,945	19.8	2,157,822	18.8
2 無形固定資産		83,364	0.7	66,825	0.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	265,681		281,810	
(2) 繰延税金資産		79,666		93,789	
(3) その他	※1,2	314,674		305,849	
貸倒引当金		△27,945		△23,445	
投資その他の資産合計		632,076	5.5	658,004	5.7
固定資産合計		3,003,386	26.0	2,882,651	25.1
資産合計		11,533,225	100.0	11,470,268	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		3,392,613		2,960,747	
2 短期借入金	※2	1,168,345		621,000	
3 1年以内返済予定長期 借入金	※2	143,329		673,616	
4 未払金		—		742,712	
5 未払法人税等		443,427		364,405	
6 賞与引当金		366,682		366,729	
7 役員賞与引当金		62,577		33,471	
8 製品保証引当金		52,122		67,905	
9 その他		538,280		270,106	
流動負債合計		6,167,377	53.5	6,100,694	53.2
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	640,016		60,800	
2 退職給付引当金		7,800		9,470	
3 その他		309,753		304,185	
固定負債合計		957,569	8.3	374,455	3.3
負債合計		7,124,947	61.8	6,475,150	56.5
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		735,645	6.4	735,645	6.4
2 資本剰余金		719,406	6.2	719,406	6.3
3 利益剰余金		2,948,169	25.6	3,538,370	30.8
4 自己株式		△14,350	△0.1	△14,263	△0.1
株主資本合計		4,388,871	38.1	4,979,158	43.4
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		66,137	0.5	62,136	0.5
2 為替換算調整勘定		△46,731	△0.4	△46,176	△0.4
評価・換算差額等合計		19,406	0.1	15,959	0.1
純資産合計		4,408,278	38.2	4,995,118	43.5
負債純資産合計		11,533,225	100.0	11,470,268	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			17,572,581	100.0		18,511,668	100.0
II 売上原価	※1		13,258,708	75.5		13,910,989	75.1
売上総利益			4,313,872	24.5		4,600,679	24.9
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 役員報酬		159,877			178,226		
2 給料手当		848,477			925,138		
3 賞与		197,731			159,960		
4 賞与引当金繰入額		163,595			163,696		
5 役員賞与引当金繰入額		62,577			33,471		
6 退職給付費用		52,125			67,383		
7 法定福利費		169,768			176,089		
8 運賃		235,447			242,592		
9 貸倒引当金繰入額		10,115			4,651		
10 旅費交通費		182,263			183,182		
11 無償修理費		41,492			128,128		
12 製品保証引当金繰入額		52,122			67,905		
13 減価償却費		113,845			118,186		
14 事務用経費		168,715			190,081		
15 その他		666,373	3,124,528	17.7	729,041	3,367,736	18.2
営業利益			1,189,344	6.8		1,232,943	6.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		461			716		
2 受取配当金		2,335			3,315		
3 賃貸収入		59,433			51,375		
4 その他		10,099	72,329	0.4	9,513	64,921	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		39,445			34,636		
2 債権手形売却損		6,124			5,833		
3 賃貸費用		6,671			12,215		
4 為替差損		15,461			36,370		
5 その他		2,472	70,175	0.4	766	89,821	0.5
経常利益			1,191,498	6.8		1,208,044	6.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	2,764			503		
2 貸倒引当金戻入額		2,600			—		
3 投資有価証券売却益		38,877			—		
4 受取補償金		—	44,242	0.3	14,248	14,751	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	258			448		
2 固定資産廃棄損		11,579			6,168		
3 投資有価証券評価損		—			3,556		
4 訴訟和解金		18,149	29,987	0.2	—	10,174	0.0
税金等調整前当期純利益			1,205,753	6.9		1,212,621	6.6
法人税、住民税 及び事業税		542,614			528,279		
法人税等調整額		△5,818	536,796	3.1	△1,851	526,428	2.9
当期純利益			668,957	3.8		686,193	3.7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	735,645	719,406	2,420,595	△11,087	3,864,559
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△79,905		△79,905
役員賞与(注)			△62,701		△62,701
当期純利益			668,957		668,957
自己株式の取得				△3,413	△3,413
自己株式の処分			△42	151	109
持分法適用範囲の変動			1,265		1,265
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	527,574	△3,262	524,312
平成19年3月31日残高(千円)	735,645	719,406	2,948,169	△14,350	4,388,871

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	82,051	△50,703	31,347	3,895,907
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△79,905
役員賞与(注)				△62,701
当期純利益				668,957
自己株式の取得				△3,413
自己株式の処分				109
持分法適用範囲の変動	△213		△213	1,051
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△15,699	3,972	△11,727	△11,727
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△15,913	3,972	△11,941	512,370
平成19年3月31日残高(千円)	66,137	△46,731	19,406	4,408,278

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	735,645	719,406	2,948,169	△14,350	4,388,871
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△95,856		△95,856
当期純利益			686,193		686,193
自己株式の取得				△160	△160
自己株式の処分			△135	246	110
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	590,201	86	590,287
平成20年3月31日残高(千円)	735,645	719,406	3,538,370	△14,263	4,979,158

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	66,137	△46,731	19,406	4,408,278
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△95,856
当期純利益				686,193
自己株式の取得				△160
自己株式の処分				110
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△4,001	554	△3,447	△3,447
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△4,001	554	△3,447	586,839
平成20年3月31日残高(千円)	62,136	△46,176	15,959	4,995,118

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		1,205,753	1,212,621
2 減価償却費		466,249	471,994
3 貸倒引当金の増減額(減少:△)		7,515	△3,733
4 賞与引当金の増減額(減少:△)		35,771	47
5 役員賞与引当金の増減額(減少:△)		62,577	△29,105
6 製品保証引当金の増減額(減少:△)		△4,348	15,782
7 退職給付引当金の増減額(減少:△)		1,860	1,670
8 受取利息及び受取配当金		△2,796	△4,032
9 支払利息		39,445	34,636
10 固定資産売却損益等		9,073	6,114
11 投資有価証券売却損益		△38,877	—
12 売上債権の増減額(増加:△)		△788,464	60,559
13 たな卸資産の増減額(増加:△)		△58,051	△256,158
14 仕入債務の増減額(減少:△)		559,268	△356,236
15 割引手形の増減額(減少:△)		60,000	△60,000
16 未払消費税等の増減額(減少:△)		62,882	△39,850
17 役員賞与の支払額		△62,701	—
18 その他		△84,639	618,331
小計		1,470,518	1,672,641
19 利息及び配当金の受取額		1,852	3,808
20 利息の支払額		△37,126	△32,171
21 法人税等の支払額		△509,718	△608,635
営業活動によるキャッシュ・フロー		925,526	1,035,643
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の払戻による収入		—	50,000
2 有形固定資産の取得による支出		△442,226	△336,891
3 有形固定資産の売却による収入		10,190	7,112
4 無形固定資産の取得による支出		△15,129	△9,659
5 投資有価証券の取得による支出		△13,168	△27,459
6 関係会社株式の売却による収入		39,900	—
7 その他(純額)		△9,196	△10,247
投資活動によるキャッシュ・フロー		△429,629	△327,145
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少:△)		681,345	△589,345
2 長期借入による収入		—	100,000
3 長期借入金の返済による支出		△202,663	△148,929
4 社債の償還による支出		△700,000	—
5 自己株式の取得による支出		△3,413	△160
6 自己株式の売却による収入		109	110
7 配当金の支払額		△78,920	△96,370
財務活動によるキャッシュ・フロー		△303,543	△734,694
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		9,301	6,873
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		201,655	△19,322
VI 現金及び現金同等物の期首残高		873,181	1,074,836
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,074,836	1,055,513

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数：3社 ・THAI LECIP CORPORATION LIMITED ・レシップ電子株式会社 ・LECIP U. S. A., INC.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ・レシップ上海電機有限公司 ・レシップ産業株式会社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数：3社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 _____</p> <p>前連結会計年度において持分法適用の関連会社であった株式会社湊製作所は、期首をみなし売却日として、株式売却をして持分比率が減少したため、関連会社ではなくなりました。よって、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（レシップ上海電機有限公司、レシップ産業株式会社及びSIAM LECIP INTERNATIONAL CORPORATION LIMITED）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 _____</p> <p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>国内連結子会社であるレシップ電子株式会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。</p> <p>海外連結子会社であるTHAI LECIP CORPORATION LIMITED及びLECIP U. S. A., INC. の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(a) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 其他有価証券 <p>(b) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 製品及び仕掛品 ・ 商品及び原材料 ・ 貯蔵品 <p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(a) 有形固定資産</p>	<p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>主として総平均法による原価法 主として移動平均法による原価法 最終仕入原価法による原価法</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社において平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～47年	機械装置及び運搬具	4～12年	工具器具備品	2～20年	<p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社において平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は22,849千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ24,434千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	3～47年	機械装置及び運搬具	4～12年	工具器具備品	2～20年
建物及び構築物	3～47年													
機械装置及び運搬具	4～12年													
工具器具備品	2～20年													
建物及び構築物	3～47年													
機械装置及び運搬具	4～12年													
工具器具備品	2～20年													

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(b) 無形固定資産	定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)を採用しております。	同左
③ 重要な引当金の計上基準		
(a) 貸倒引当金	当社及び国内連結子会社は、売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。	同左
(b) 賞与引当金	当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	同左
(c) 役員賞与引当金	<p>当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は62,577千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>
(d) 製品保証引当金	当社は、保証期間内に発生する無償修理に対する支出に備えるため、無償修理費の見積額を計上しております。	同左
(e) 退職給付引当金	当社及び国内連結子会社は準社員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。	同左
④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
⑤ 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理しております。	同左
⑥ 重要なヘッジ会計の方法		
(a) ヘッジ会計の方法	当社の為替予約はすべて振当処理の条件を満たしているため、振当処理を採用しております。	同左
(b) ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：相場変動等による損失の可能性のある外貨建金銭債権債務	同左
(c) ヘッジ方針	外貨建売掛金及び買掛金残高の範囲に限定しており、ヘッジ対象にかかわる為替相場変動リスクのヘッジを行っております。	同左
(d) ヘッジ有効性評価の方法	当社の利用するヘッジ手段(為替予約取引)は、ヘッジ対象の残高の範囲内で同一通貨、同一期日のため、高い有効性があると判断しております。	同左
⑦ その他連結財務諸表作成のための重要な事項		
(a) 消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、4,408,278千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(連結貸借対照表) 未払金は、資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は、流動負債の「その他」に、263,926千円含まれております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																										
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">25,502千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">43,600千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	25,502千円	投資その他の資産のその他 (出資金)	43,600千円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">25,502千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">43,600千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	25,502千円	投資その他の資産のその他 (出資金)	43,600千円																																		
投資有価証券(株式)	25,502千円																																										
投資その他の資産のその他 (出資金)	43,600千円																																										
投資有価証券(株式)	25,502千円																																										
投資その他の資産のその他 (出資金)	43,600千円																																										
<p>※2 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,158,421千円</td> <td style="text-align: right;">(1,158,421千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">232,705千円</td> <td style="text-align: right;">(232,705千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">71,360千円</td> <td style="text-align: right;">(71,360千円)</td> </tr> </table> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他 (賃貸不動産)</td> <td style="text-align: right;">97,931千円</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,560,419千円</td> <td style="text-align: right;">(1,462,487千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当に供されているものであります。</p> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金、 1年以内返済 予定長期借入金及び長期借入金(極度額)</td> <td style="text-align: right;">1,213,845千円</td> <td style="text-align: right;">(530,000千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,213,845千円</td> <td style="text-align: right;">(530,000千円)</td> </tr> </table> <p>なお、工場財団抵当に対応する債務は上記と同額であります。</p>	建物及び構築物	1,158,421千円	(1,158,421千円)	機械装置及び運搬具	232,705千円	(232,705千円)	土地	71,360千円	(71,360千円)	その他 (賃貸不動産)	97,931千円	(—)	計	1,560,419千円	(1,462,487千円)	短期借入金、 1年以内返済 予定長期借入金及び長期借入金(極度額)	1,213,845千円	(530,000千円)	計	1,213,845千円	(530,000千円)	<p>※2 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,124,957千円</td> <td style="text-align: right;">(1,124,957千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">227,018千円</td> <td style="text-align: right;">(227,018千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">71,360千円</td> <td style="text-align: right;">(71,360千円)</td> </tr> </table> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他 (賃貸不動産)</td> <td style="text-align: right;">92,942千円</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,516,278千円</td> <td style="text-align: right;">(1,423,336千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当に供されているものであります。</p> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金、 1年以内返済 予定長期借入金及び長期借入金(極度額)</td> <td style="text-align: right;">692,400千円</td> <td style="text-align: right;">(530,000千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">692,400千円</td> <td style="text-align: right;">(530,000千円)</td> </tr> </table> <p>なお、工場財団抵当に対応する債務は上記と同額であります。</p>	建物及び構築物	1,124,957千円	(1,124,957千円)	機械装置及び運搬具	227,018千円	(227,018千円)	土地	71,360千円	(71,360千円)	その他 (賃貸不動産)	92,942千円	(—)	計	1,516,278千円	(1,423,336千円)	短期借入金、 1年以内返済 予定長期借入金及び長期借入金(極度額)	692,400千円	(530,000千円)	計	692,400千円	(530,000千円)
建物及び構築物	1,158,421千円	(1,158,421千円)																																									
機械装置及び運搬具	232,705千円	(232,705千円)																																									
土地	71,360千円	(71,360千円)																																									
その他 (賃貸不動産)	97,931千円	(—)																																									
計	1,560,419千円	(1,462,487千円)																																									
短期借入金、 1年以内返済 予定長期借入金及び長期借入金(極度額)	1,213,845千円	(530,000千円)																																									
計	1,213,845千円	(530,000千円)																																									
建物及び構築物	1,124,957千円	(1,124,957千円)																																									
機械装置及び運搬具	227,018千円	(227,018千円)																																									
土地	71,360千円	(71,360千円)																																									
その他 (賃貸不動産)	92,942千円	(—)																																									
計	1,516,278千円	(1,423,336千円)																																									
短期借入金、 1年以内返済 予定長期借入金及び長期借入金(極度額)	692,400千円	(530,000千円)																																									
計	692,400千円	(530,000千円)																																									
<p>3 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">60,000千円</p>	<p>3</p> <p style="text-align: right;">—————</p>																																										
<p>※4 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">134,593千円</td> </tr> </table>	受取手形	134,593千円	<p>※4</p> <p style="text-align: right;">—————</p>																																								
受取手形	134,593千円																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 215,943千円</p>	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 185,446千円</p>
<p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,764千円</p>	<p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 495千円 工具器具備品 7千円 <hr/>計 503千円</p>
<p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 258千円</p>	<p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 270千円 工具器具備品 178千円 <hr/>計 448千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,399,100	—	—	6,399,100
計	6,399,100	—	—	6,399,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,680	2,070	90	8,660

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,070株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 90株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	79,905	12.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	95,856	利益剰余金	15	平成19年3月31日	平成19年6月27日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,399,100	—	—	6,399,100
計	6,399,100	—	—	6,399,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,660	200	150	8,710

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 200株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 150株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	95,856	15	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
(予定)

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	108,636	利益剰余金	17	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,194,836千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△120,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,074,836千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,194,836千円	預入期間3か月超の定期預金	△120,000千円	現金及び現金同等物	1,074,836千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,125,513千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△70,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,055,513千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,125,513千円	預入期間3か月超の定期預金	△70,000千円	現金及び現金同等物	1,055,513千円
現金及び預金	1,194,836千円												
預入期間3か月超の定期預金	△120,000千円												
現金及び現金同等物	1,074,836千円												
現金及び預金	1,125,513千円												
預入期間3か月超の定期預金	△70,000千円												
現金及び現金同等物	1,055,513千円												

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	輸送機器事業 (千円)	S & D事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,747,457	1,692,989	5,132,133	17,572,581	—	17,572,581
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,747,457	1,692,989	5,132,133	17,572,581	—	17,572,581
営業費用	9,560,386	1,845,495	4,835,386	16,241,268	141,967	16,383,236
営業利益又は営業損失 (△)	1,187,071	△152,505	296,746	1,331,312	(141,967)	1,189,344
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	5,818,055	1,651,907	1,761,540	9,231,503	2,301,721	11,533,225
減価償却費	237,025	100,009	61,510	398,545	67,704	466,249
資本的支出	249,992	78,446	43,470	371,908	30,644	402,553

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	輸送機器事業 (千円)	S & D事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,056,689	1,563,743	4,891,236	18,511,668	—	18,511,668
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,056,689	1,563,743	4,891,236	18,511,668	—	18,511,668
営業費用	10,557,302	1,951,564	4,646,751	17,155,618	123,106	17,278,725
営業利益又は営業損失 (△)	1,499,387	△387,821	244,484	1,356,050	(123,106)	1,232,943
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	6,540,931	1,542,507	1,466,656	9,550,095	1,920,173	11,470,268
減価償却費	266,135	87,384	53,982	407,501	64,493	471,994
資本的支出	163,907	35,159	40,332	239,399	79,663	319,062

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品又は業務

(1) 輸送機器事業……………バスカードシステム、自動両替器付運賃箱、運賃精算システム、LED式行先表示器、バス用蛍光灯、ワンマンモニタシステム、鉄道車両用蛍光灯、鉄道車両用インバータ電源、自動車用蛍光灯等

(2) S & D事業……………ネオン変圧器、殺虫器用変圧器、屋外蛍光灯看板用電子安定器等

(3) 産業機器事業……………無停電電源装置、インバータ電源、フォークリフト用充電器、実装基板、物販用共用読み取り端末等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であり、前連結会計年度は141,967千円、当連結会計年度は123,106千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度は2,301,721千円、当連結会計年度は1,920,173千円であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 ②重要な減価償却資産の減価償却費の方法(会計方針の変更)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、「輸送機器事業」で16,473千円、「S & D事業」で1,790千円、「産業機器事業」で3,610千円、「消去又は全社」で974千円増加し、営業利益は、それぞれ同額減少しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 ②重要な減価償却資産の減価償却費の方法(追加情報)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、「輸送機器事業」で19,098千円、「S & D事業」で2,194千円、「産業機器事業」で2,751千円、「消去又は全社」で391千円増加し、営業利益は、それぞれ同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	4,950	3,781	1,168	建物及び構築物	4,950	4,606	343
機械装置及び運搬具	830,652	380,604	450,048	機械装置及び運搬具	732,792	410,483	322,309
工具器具備品	161,112	85,022	76,089	工具器具備品	134,337	87,884	46,453
無形固定資産(ソフトウェア)	42,963	10,756	32,207	無形固定資産(ソフトウェア)	49,556	13,470	36,085
合計	1,039,678	480,163	559,515	合計	921,636	516,444	405,191
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			167,308千円	1年内			159,141千円
1年超			401,202千円	1年超			253,950千円
合計			568,510千円	合計			413,092千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			206,610千円	支払リース料			173,803千円
減価償却費相当額			196,913千円	減価償却費相当額			166,367千円
支払利息相当額			8,375千円	支払利息相当額			6,302千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度の配分方法については、利息法によっております。				同左			
(注) リース資産に配分された減損損失はないため、減損損失に関する項目等の記載は省略しております。				同左			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	貸倒引当金 9,631千円		貸倒引当金 9,470千円
	賞与引当金 146,403千円		賞与引当金 146,148千円
	製品保証引当金 21,216千円		製品保証引当金 27,066千円
	未払事業税 33,690千円		未払事業税 27,731千円
	未払役員退職金 70,886千円		未払役員退職金 70,886千円
	未払社会保険料 19,182千円		未払社会保険料 18,804千円
	減価償却資産 29,551千円		減価償却資産 33,579千円
	一括償却資産 15,352千円		一括償却資産 14,125千円
	繰越欠損金 45,273千円		繰越欠損金 25,864千円
	その他 70,276千円		その他 71,209千円
	計 461,464千円		計 444,888千円
	評価性引当額 △70,101千円		評価性引当額 △51,573千円
	繰延税金資産合計 391,362千円		繰延税金資産合計 393,314千円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 △44,800千円		その他有価証券評価差額金 △41,028千円
	その他 △280千円		その他 △380千円
	繰延税金負債合計 △45,080千円		繰延税金負債合計 △41,408千円
	繰延税金資産純額 346,282千円		繰延税金資産純額 351,906千円
	繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産－繰延税金資産 266,616千円		流動資産－繰延税金資産 258,116千円
	固定資産－繰延税金資産 79,666千円		固定資産－繰延税金資産 93,789千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 39.8%		法定実効税率 39.8%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入され		交際費等永久に損金に算入され
	ない項目 3.3%		ない項目 2.1%
	住民税均等割 0.8%		住民税均等割 0.8%
	その他 0.6%		その他 0.7%
	税効果適用後の法人税等の負担率 44.5%		税効果適用後の法人税等の負担率 43.4%

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日における連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	77,200	189,848	112,648	98,258	202,528	104,270
小計	77,200	189,848	112,648	98,258	202,528	104,270
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	5,715	4,005	△1,710	8,559	7,453	△1,105
小計	5,715	4,005	△1,710	8,559	7,453	△1,105
合計	82,915	193,853	110,938	106,818	209,982	103,164

(注) 表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において3,556千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ、30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容
その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	46,325	46,325

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 為替予約取引</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 将来の為替変動によるリスク回避のため、実需の範囲内のみで行い、投機目的では行っておりません。</p> <p>① ヘッジ手段 為替予約取引</p> <p>② ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建売掛金及び買掛金残高の範囲に限定しており、ヘッジ対象にかかわる為替相場変動リスクのヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 当社の利用するヘッジ手段(為替予約取引)は、ヘッジ対象の残高の範囲内で同一通貨、同一期日のため、高い有効性があると判断しております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建金銭債権債務の為替相場変動によるリスクを軽減し、安定的な利益確保を図るために行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替相場の変動によるリスクがありますが、実需の範囲内のみであり、また、当社の為替予約取引先の相手先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 実需の範囲内のみで行うという方針のもと、経営管理部が取引の実行及び管理を行っております。取引の結果は、経営管理部長及び依頼部門長に都度報告することとなっております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。また、準社員については、準社員退職慰労金規定に基づき、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。また、準社員については、準社員退職慰労金規定に基づき、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>(1) 退職給付債務 7,800千円</p> <p>(2) 退職給付引当金 7,800千円</p> <p>(注) 退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p>	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>(1) 退職給付債務 9,470千円</p> <p>(2) 退職給付引当金 9,470千円</p> <p>(注) 退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p>
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>(1) 勤務費用 73,888千円</p> <p>(2) 割増退職金 20,922千円</p> <p>(3) 退職給付費用合計 94,810千円</p> <p>(注) 簡便法を適用している準社員の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。</p>	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>(1) 勤務費用 75,286千円</p> <p>(2) 割増退職金 35,730千円</p> <p>(3) 退職給付費用合計 111,016千円</p> <p>(注) 簡便法を適用している準社員の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。</p>

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	689円82銭	1株当たり純資産額	781円66銭
1株当たり当期純利益	104円68銭	1株当たり当期純利益	107円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	4,408,278千円	4,995,118千円
普通株式に係る期末の純資産額	4,408,278千円	4,995,118千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	6,390,440株	6,390,390株

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益	668,957千円	686,193千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	668,957千円	686,193千円
普通株式の期中平均株式数	6,390,774株	6,390,381株

(開示の省略)

ストック・オプション等、企業結合等、重要な後発事象に関する注記事項については、該当事項がないため開示を省略しております。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		948,753		623,398	
2 受取手形	※1,6	1,067,970		974,578	
3 売掛金	※1	3,905,789		4,007,932	
4 商品		1,406		928	
5 製品		271,967		289,656	
6 原材料		559,276		735,843	
7 仕掛品		308,763		394,242	
8 貯蔵品		9,731		7,642	
9 前渡金		360		11,670	
10 前払費用		11,024		14,305	
11 繰延税金資産		225,800		227,953	
12 未収入金	※1	296,569		133,343	
13 信託受益権		101,351		115,062	
14 その他		38,938		13,046	
貸倒引当金		△4,309		△4,890	
流動資産合計		7,743,393	70.5	7,544,714	70.8
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※2	2,429,142		2,473,892	
減価償却累計額		1,194,104	1,235,038	1,275,019	1,198,873
(2) 構築物		255,371		259,801	
減価償却累計額		187,219	68,151	198,724	61,076
(3) 機械及び装置	※2	533,100		562,947	
減価償却累計額		300,394	232,705	335,929	227,018
(4) 車両運搬具		65,534		65,384	
減価償却累計額		50,339	15,195	48,664	16,720
(5) 工具器具備品		3,174,065		3,303,627	
減価償却累計額		2,793,131	380,934	2,986,781	316,846
(6) 土地	※2		108,566		108,566
(7) 建設仮勘定			1,314		3,237
有形固定資産合計		2,041,906	18.6	1,932,337	18.2
2 無形固定資産					
(1) 商標権		4,760		3,789	
(2) ソフトウェア		78,594		63,035	
(3) その他		8		—	
無形固定資産合計		83,364	0.8	66,825	0.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		240,178		256,307	
(2) 関係会社株式		533,857		432,983	
(3) 出資金		1,120		920	
(4) 関係会社出資金		43,600		43,600	
(5) 破産更生債権等		10,845		5,445	
(6) 関係会社長期貸付金		—		67,341	
(7) 長期前払費用		8,304		8,510	
(8) 繰延税金資産		60,145		73,281	
(9) 賃貸不動産		107,433		101,094	
(10) その他	※2,3	141,203		144,102	
貸倒引当金		△27,945		△23,507	
投資その他の資産合計		1,118,742	10.1	1,110,078	10.4
固定資産合計		3,244,013	29.5	3,109,241	29.2
資産合計		10,987,407	100.0	10,653,956	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※1	2,093,671		552,868	
2 買掛金	※1	1,269,650		2,305,928	
3 短期借入金	※2	827,345		238,000	
4 関係会社短期借入金		100,000		—	
5 1年以内返済予定長期借入金	※2	143,329		673,616	
6 未払金		154,142		685,658	
7 未払費用		123,538		114,970	
8 未払法人税等		398,665		364,405	
9 未払消費税等		91,739		42,831	
10 前受金		16,673		8,331	
11 預り金		46,126		52,349	
12 前受収益		5,389		5,168	
13 賞与引当金		323,214		327,383	
14 役員賞与引当金		62,577		33,471	
15 製品保証引当金		52,122		67,905	
流動負債合計		5,708,185	52.0	5,472,887	51.4
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	640,016		60,800	
2 長期未払金		178,242		178,242	
3 退職給付引当金		6,790		8,410	
4 長期預り金		108,881		105,363	
5 その他		22,629		20,579	
固定負債合計		956,559	8.7	373,395	3.5
負債合計		6,664,745	60.7	5,846,283	54.9
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		735,645	6.7	735,645	6.9
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		719,406		719,406	
資本剰余金合計		719,406	6.5	719,406	6.7
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		63,125		63,125	
(2) その他利益剰余金					
配当積立金		52,000		52,000	
圧縮記帳積立金		356		305	
別途積立金		2,045,000		2,595,000	
繰越利益剰余金		655,341		594,318	
利益剰余金合計		2,815,822	25.6	3,304,749	31.0
4 自己株式		△14,350	△0.1	△14,263	△0.1
株主資本合計		4,256,524	38.7	4,745,536	44.5
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		66,137	0.6	62,136	0.5
評価・換算差額等合計		66,137	0.6	62,136	0.5
純資産合計		4,322,662	39.3	4,807,672	45.1
負債純資産合計		10,987,407	100.0	10,653,956	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 製品売上高		12,773,930		14,297,381	
2 商品売上高		857,750		768,453	
3 原材料売上高		1,212,147		1,052,160	
4 その他売上高		442,821	15,286,648	440,449	16,558,445
			100.0		100.0
II 売上原価					
1 期首製品たな卸高		439,396		271,967	
2 当期製品製造原価	※1,3	10,350,051		11,826,914	
合計		10,789,447		12,098,881	
3 期末製品たな卸高		271,967		289,656	
4 製品他勘定振替高	※2	756,026		834,872	
5 製品売上原価		9,761,453		10,974,353	
6 期首商品たな卸高		6,434		1,406	
7 当期商品仕入高	※1	739,204		614,004	
合計		745,638		615,410	
8 期末商品たな卸高		1,406		928	
9 商品他勘定振替高	※2	129,811		120,721	
10 商品売上原価		614,420		493,760	
11 原材料売上原価		827,657		695,949	
12 その他売上原価		205,682	11,409,214	203,283	12,367,347
			74.6		74.7
売上総利益			3,877,434		4,191,098
			25.4		25.3
III 販売費及び一般管理費	※3				
1 役員報酬		123,591		137,919	
2 給料手当		788,319		847,616	
3 賞与		187,953		150,928	
4 賞与引当金繰入額		158,494		158,383	
5 役員賞与引当金繰入額		62,577		33,471	
6 退職給付費用		51,415		66,289	
7 法定福利費		160,338		164,705	
8 運賃		185,202		203,763	
9 貸倒引当金繰入額		10,378		4,528	
10 旅費交通費		166,928		166,503	
11 無償修理費		41,167		114,373	
12 製品保証引当金繰入額		52,122		67,905	
13 減価償却費		109,503		111,204	
14 事務用経費		160,393		180,196	
15 その他		584,374	2,842,759	622,633	3,030,422
			18.6		18.3
営業利益			1,034,674		1,160,675
			6.8		7.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息		2,113		4,064	
2 受取配当金		17,035		18,015	
3 貸貸収入	※1	110,990		88,134	
4 その他		7,044	137,183	7,844	118,059
V 営業外費用					
1 支払利息		18,846		18,358	
2 社債利息		2,846		—	
3 債権手形売却損		5,644		5,240	
4 貸貸費用		27,021		30,064	
5 為替差損		3,903		33,553	
6 その他		2,348	60,611	766	87,982
経常利益			1,111,246		1,190,752
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※4	138		131	
2 貸倒引当金戻入額		2,600		—	
3 投資有価証券売却益		39,100	41,839	—	131
VII 特別損失					
1 固定資産売却損	※5	258		200	
2 固定資産廃棄損		5,991		5,775	
3 投資有価証券評価損		—		3,556	
4 関係会社株式評価損		—	6,250	100,873	110,405
税引前当期純利益			1,146,835		1,080,477
法人税、住民税及び事業 税		497,509		507,076	
法人税等調整額		1,242	498,752	△11,517	495,558
当期純利益			648,083		584,919

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				配当積立金	圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	735,645	719,406	63,125	52,000	483	1,535,000	659,778	△11,087	3,754,351	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (注)1							△79,905		△79,905	
役員賞与の支給 (注)1							△62,701		△62,701	
当期純利益							648,083		648,083	
自己株式の取得								△3,413	△3,413	
自己株式の処分							△42	151	109	
圧縮記帳積立金の取崩 (注)2					△127		127		—	
別途積立金の積立						510,000	△510,000		—	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△127	510,000	△4,437	△3,262	502,172	
平成19年3月31日残高(千円)	735,645	719,406	63,125	52,000	356	2,045,000	655,341	△14,350	4,256,524	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	81,837	3,836,189
事業年度中の変動額		
剰余金の配当 (注)1		△79,905
役員賞与の支給 (注)1		△62,701
当期純利益		648,083
自己株式の取得		△3,413
自己株式の処分		109
圧縮記帳積立金の取崩 (注)2		—
別途積立金の積立		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△15,699	△15,699
事業年度中の変動額合計 (千円)	△15,699	486,472
平成19年3月31日残高(千円)	66,137	4,322,662

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2 このうち、68千円は平成18年6月の株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				配当積立金	圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	735,645	719,406	63,125	52,000	356	2,045,000	655,341	△14,350	4,256,524	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△95,856		△95,856	
当期純利益							584,919		584,919	
自己株式の取得								△160	△160	
自己株式の処分							△135	246	110	
圧縮記帳積立金の取崩					△50		50		—	
別途積立金の積立						550,000	△550,000		—	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)					△50	550,000	△61,022	86	489,012	
平成20年3月31日残高(千円)	735,645	719,406	63,125	52,000	305	2,595,000	594,318	△14,263	4,745,536	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	66,137	4,322,662
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△95,856
当期純利益		584,919
自己株式の取得		△160
自己株式の処分		110
圧縮記帳積立金の取崩		—
別途積立金の積立		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△4,001	△4,001
事業年度中の変動額合計 (千円)	△4,001	485,010
平成20年3月31日残高(千円)	62,136	4,807,672

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(a) 子会社株式及び関連会社株式</p> <p>(b) その他有価証券</p>	<p>移動平均法による原価法</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>同左</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(a) 製品及び仕掛品</p> <p>(b) 商品及び原材料</p> <p>(c) 貯蔵品</p>	<p>総平均法による原価法</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>最終仕入原価法による原価法</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(a) 有形固定資産</p> <p>(b) 無形固定資産</p>	<p>定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な科目の耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～47年</p> <p>工具器具備品 2～20年</p> <p>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)を採用しております。</p>	<p>同左 (会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、19,495千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益が23,628千円減少しております。</p> <p>同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金</p> <p>(b) 賞与引当金</p>	<p>売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(c) 役員賞与引当金 (d) 製品保証引当金 (e) 退職給付引当金	役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 保証期間内に発生する無償修理に対する支出に備えるため、無償修理費の見積額を計上しております。 準社員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。	同左 同左 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理しております。	同左
7 ヘッジ会計の方法 (a) ヘッジ会計の方法 (b) ヘッジ手段とヘッジ対象 (c) ヘッジ方針 (d) ヘッジ有効性評価の方法	当社の為替予約はすべて振当処理の条件を満たしているため、振当処理を採用しております。 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：相場変動等による損失の可能性のある外貨建金銭債権債務 外貨建売掛金及び買掛金残高の範囲に限定しており、ヘッジ対象に係わる為替相場変動リスクのヘッジを行っております。 当社の利用するヘッジ手段(為替予約取引)は、ヘッジ対象の残高の範囲内で同一通貨、同一期日のため、高い有効性があると判断しております。	同左 同左 同左 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

(会計処理の変更)

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,322,662千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>————</p>

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 信託受益権は金額の重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度の信託受益権の残高は18,769千円であります。</p> <p>(損益計算書) 貸倒引当金繰入額は金額の重要性が増したため、区分掲記することとしました。 なお、前事業年度の貸倒引当金繰入額は1,153千円あります。</p>	<p>———</p> <p>———</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">98,206千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">252,916千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">274,184千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">88,200千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">179,065千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保提供資産の状況は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,158,421千円</td> <td style="text-align: right;">(1,158,421千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">232,705千円</td> <td style="text-align: right;">(232,705千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">71,360千円</td> <td style="text-align: right;">(71,360千円)</td> </tr> </table> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸不動産</td> <td style="text-align: right;">97,931千円</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,560,419千円</td> <td style="text-align: right;">(1,462,487千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当に供されているものであります。</p> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金、1年以内返済予定長期借入金及び長期借入金(極度額)</td> <td style="text-align: right;">1,213,845千円</td> <td style="text-align: right;">(530,000千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,213,845千円</td> <td style="text-align: right;">(530,000千円)</td> </tr> </table> <p>なお、工場財団抵当に対応する債務は上記と同額であります。</p> <p>※3 賃貸不動産の減価償却累計額 41,685千円</p> <p>4 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>金融機関借入金に対する保証</p> <p style="text-align: center;">THAI LECIP CORPORATION LIMITED</p> <p style="text-align: right;">403,939千円 (110,065千タイバーツ)</p> <p>5 受取手形割引高 60,000千円</p> <p>※6 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">134,593千円</td> </tr> </table>	受取手形	98,206千円	売掛金	252,916千円	未収入金	274,184千円	支払手形	88,200千円	買掛金	179,065千円	建物	1,158,421千円	(1,158,421千円)	機械及び装置	232,705千円	(232,705千円)	土地	71,360千円	(71,360千円)	賃貸不動産	97,931千円	(—)	計	1,560,419千円	(1,462,487千円)	短期借入金、1年以内返済予定長期借入金及び長期借入金(極度額)	1,213,845千円	(530,000千円)	計	1,213,845千円	(530,000千円)	受取手形	134,593千円	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">57,633千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">169,791千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">94,862千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">15,457千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">157,677千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保提供資産の状況は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,124,957千円</td> <td style="text-align: right;">(1,124,957千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">227,018千円</td> <td style="text-align: right;">(227,018千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">71,360千円</td> <td style="text-align: right;">(71,360千円)</td> </tr> </table> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸不動産</td> <td style="text-align: right;">92,942千円</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,516,278千円</td> <td style="text-align: right;">(1,423,336千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当に供されているものであります。</p> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金、1年以内返済予定長期借入金及び長期借入金(極度額)</td> <td style="text-align: right;">692,400千円</td> <td style="text-align: right;">(530,000千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">692,400千円</td> <td style="text-align: right;">(530,000千円)</td> </tr> </table> <p>なお、工場財団抵当に対応する債務は上記と同額であります。</p> <p>※3 賃貸不動産の減価償却累計額 48,024千円</p> <p>4 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>金融機関借入金等に対する保証</p> <p style="text-align: center;">THAI LECIP CORPORATION LIMITED</p> <p style="text-align: right;">252,506千円 (79,404千タイバーツ)</p> <p>5 受取手形割引高 ————</p> <p>6 受取手形割引高 ————</p>	受取手形	57,633千円	売掛金	169,791千円	未収入金	94,862千円	支払手形	15,457千円	買掛金	157,677千円	建物	1,124,957千円	(1,124,957千円)	機械及び装置	227,018千円	(227,018千円)	土地	71,360千円	(71,360千円)	賃貸不動産	92,942千円	(—)	計	1,516,278千円	(1,423,336千円)	短期借入金、1年以内返済予定長期借入金及び長期借入金(極度額)	692,400千円	(530,000千円)	計	692,400千円	(530,000千円)
受取手形	98,206千円																																																																
売掛金	252,916千円																																																																
未収入金	274,184千円																																																																
支払手形	88,200千円																																																																
買掛金	179,065千円																																																																
建物	1,158,421千円	(1,158,421千円)																																																															
機械及び装置	232,705千円	(232,705千円)																																																															
土地	71,360千円	(71,360千円)																																																															
賃貸不動産	97,931千円	(—)																																																															
計	1,560,419千円	(1,462,487千円)																																																															
短期借入金、1年以内返済予定長期借入金及び長期借入金(極度額)	1,213,845千円	(530,000千円)																																																															
計	1,213,845千円	(530,000千円)																																																															
受取手形	134,593千円																																																																
受取手形	57,633千円																																																																
売掛金	169,791千円																																																																
未収入金	94,862千円																																																																
支払手形	15,457千円																																																																
買掛金	157,677千円																																																																
建物	1,124,957千円	(1,124,957千円)																																																															
機械及び装置	227,018千円	(227,018千円)																																																															
土地	71,360千円	(71,360千円)																																																															
賃貸不動産	92,942千円	(—)																																																															
計	1,516,278千円	(1,423,336千円)																																																															
短期借入金、1年以内返済予定長期借入金及び長期借入金(極度額)	692,400千円	(530,000千円)																																																															
計	692,400千円	(530,000千円)																																																															

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 関係会社との取引は、次のとおりであります。 仕入高 2,914,309千円 賃貸収入 52,108千円	※1 関係会社との取引は、次のとおりであります。 仕入高 3,062,212千円 賃貸収入 37,266千円
※2 製品他勘定振替高 製造原価 563,021千円 販売費及び一般管理費 67,923千円 その他売上原価 121,250千円 その他 3,831千円 <hr/> 計 756,026千円 商品他勘定振替高 その他売上原価 84,432千円 販売費及び一般管理費 45,379千円 <hr/> 計 129,811千円	※2 製品他勘定振替高 製造原価 631,329千円 販売費及び一般管理費 76,655千円 その他売上原価 121,659千円 その他 5,227千円 <hr/> 計 834,872千円 商品他勘定振替高 その他売上原価 81,623千円 販売費及び一般管理費 39,097千円 <hr/> 計 120,721千円
※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費 215,943千円	※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費 185,446千円
※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 138千円	※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 131千円
※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 258千円	※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 132千円 工具器具備品 68千円 <hr/> 計 200千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,680	2,070	90	8,660

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,070株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 90株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,660	200	150	8,710

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 200株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 150株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	4,950	3,781	1,168	建物	4,950	4,606	343
工具器具備品	141,402	72,809	68,592	工具器具備品	123,577	82,678	40,898
ソフトウェア	42,963	10,756	32,207	ソフトウェア	49,556	13,470	36,085
合計	189,316	87,346	101,969	合計	178,083	100,755	77,327
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			36,425千円	1年内			34,251千円
1年超			67,194千円	1年超			44,833千円
合計			103,619千円	合計			79,084千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			44,033千円	支払リース料			37,938千円
減価償却費相当額			42,393千円	減価償却費相当額			36,685千円
支払利息相当額			1,567千円	支払利息相当額			1,320千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。				同左			
(注) リース資産に配分された減損損失はないため、減損損失に関する項目等の記載は省略しております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)及び当事業年度(平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金 9,807千円 賞与引当金 128,542千円 製品保証引当金 21,216千円 未払事業税 29,780千円 未払役員退職金 70,886千円 未払社会保険料 16,909千円 一括償却資産 14,188千円 その他 57,251千円 計 348,582千円 評価性引当額 △17,556千円 繰延税金資産合計 331,026千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 △44,800千円 圧縮記帳積立金 △280千円 繰延税金負債合計 △45,080千円 繰延税金資産純額 285,945千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金 9,596千円 賞与引当金 129,980千円 製品保証引当金 27,066千円 未払事業税 27,731千円 未払役員退職金 70,886千円 未払社会保険料 16,783千円 一括償却資産 10,506千円 関係会社株式評価損 40,117千円 その他 65,911千円 計 398,581千円 評価性引当額 △56,116千円 繰延税金資産合計 342,464千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 △41,028千円 圧縮記帳積立金 △201千円 繰延税金負債合計 △41,230千円 繰延税金資産純額 301,234千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 39.8% (調整) 交際費等永久に損金に参入され 2.9% ない項目 住民税均等割 0.8% その他 0.0% 税効果適用後の法人税等の負担率 43.5%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 39.8% (調整) 交際費等永久に損金に参入され 2.1% ない項目 住民税均等割 0.9% 評価性引当額 3.6% その他 △0.5% 税効果適用後の法人税等の負担率 45.9%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	676円43銭	1株当たり純資産額	752円33銭
1株当たり当期純利益	101円41銭	1株当たり当期純利益	91円53銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	4,322,662千円	4,807,672千円
普通株式に係る期末の純資産額	4,322,662千円	4,807,672千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	6,390,440株	6,390,390株

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益	648,083千円	584,919千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	648,083千円	584,919千円
普通株式の期中平均株式数	6,390,774株	6,390,381株

6 その他

(1) 役員（取締役・執行役員）の異動

本日開催の取締役会において、第56回定時株主総会（6月25日予定）に付議する取締役の候補者が決定されました。また、本年6月25日より新たに執行役員制度を全面的に採用致します。取締役・執行役員予定者は下記のとおりであります。

①取締役・執行役員就任予定者

杉本 眞	代表取締役社長執行役員
山口 芳典	取締役常務執行役員
長野 晴夫	取締役執行役員
河村 雅敏	取締役（非常勤）
岩田 毅	執行役員
波多野 逸寿	執行役員
中村 和彦	執行役員
野々村 良晴	執行役員
杉戸 庸晃	執行役員
山本 直	執行役員

②取締役退任予定者

三浦 隆志	専務取締役
-------	-------